

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月14日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）
【会社名】	株式会社稲葉製作所
【英訳名】	INABA SEISAKUSHO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 明
【本店の所在の場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 江口 勤
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 江口 勤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間	第62期
会計期間	自平成20年 8月1日 至平成21年 4月30日	自平成21年 8月1日 至平成22年 4月30日	自平成21年 2月1日 至平成21年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成20年 8月1日 至平成21年 7月31日
売上高(千円)	20,830,878	19,473,545	7,315,642	7,293,738	26,478,320
経常利益又は経常損失() (千円)	263,500	268,623	104,101	494,272	587,837
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	59,102	35,245	21,452	274,921	2,004,151
純資産額(千円)	-	-	34,713,694	32,556,385	32,842,212
総資産額(千円)	-	-	46,861,441	44,425,379	44,163,017
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,936.91	1,816.55	1,832.49
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	3.30	1.97	1.20	15.34	111.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	74.1	73.3	74.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	315,358	149,197	-	-	852,302
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	961,997	1,522,868	-	-	2,058,563
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	414,252	273,471	-	-	429,840
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	-	-	9,097,541	6,875,190	8,522,332
従業員数(人)	-	-	1,104	992	1,097

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第62期第3四半期連結会計期間、第63期第3四半期連結会計期間及び第63期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第62期及び第62期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数（人）	992
---------	-----

（注）平均臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2)提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数（人）	900
---------	-----

（注）平均臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	前年同四半期比(%)
鋼製物置(千円)	4,054,063	88.2
オフィス家具(千円)	2,262,072	105.0
合計(千円)	6,316,136	93.6

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

提出会社は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますが、オフィス家具の一部について、OEM先に対し受注生産を行っております。

品目	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
事務用机	761,864	116.0	216,328	212.1
事務用椅子	237,307	180.6	76,476	817.6
その他オフィス家具	138,170	101.2	29,200	345.3
合計	1,137,342	122.9	322,005	268.8

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	前年同四半期比(%)
鋼製物置(千円)	4,175,064	94.6
オフィス家具(千円)	3,118,674	107.5
合計(千円)	7,293,738	99.7

- (注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ユアサ商事(株)	1,325,677	18.1	1,455,828	20.0
(株)内田洋行	1,108,283	15.1	1,310,996	18.0

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の成長、政府による緊急経済対策の浸透もあって、景気は持ち直してきております。しかしながら、一部を除いて本格的な回復には至っておらず、デフレや高水準の失業率への不安が立ち消えず、依然として厳しい状況にあります。

このような経営環境の中で、当社グループの鋼製物置部門におきましては、ガレージシリーズの拡販に注力いたしましたほか、オフィス家具部門におきましては、ワークスタイルを考慮し、環境にも配慮した製品の販促に努めました。戸建住宅着工戸数は回復基調（鋼製物置部門）にあるものの、企業の投資抑制による移転需要の大幅な減退と過当競争による価格下落（オフィス家具部門）の影響等により、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期比0.3%減少の7,293百万円、営業利益は前年同四半期比642.0%増加の440百万円、経常利益は前年同四半期比374.8%増加の494百万円、四半期純利益は前年同四半期比1,181.6%増加の274百万円となりました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

（部門別売上高）：当第3四半期連結会計期間（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）

部門	金額（百万円）	前年同四半期比（％）	構成比（％）
鋼製物置	4,175	94.6	57.2
オフィス家具	3,118	107.5	42.8
合計	7,293	99.7	100.0

（鋼製物置部門）

昨年の10月に発売しました新型ガレージ「ガレーディア」が牽引役となり、ガレージ部門におきましては出荷棟数ベースで、2月から4月の3ヶ月間は前年同期比約115%と堅調に推移したものの、小型収納庫、自転車置場等が振るわず、全体としての出荷棟数（2月から4月）は前年同期比90%程度に留まっております。その結果、鋼製物置部門の売上高は、前年同四半期比5.4%減少の4,175百万円となりました。

（オフィス家具部門）

2月には価格競争力のあるデスク『VDシリーズ』、イス『Valche（バルチェ）』を発売し、主要代理店向けに大口納入を図ると共に情宣活動に努めてまいりました。

また別注品であります（薄型のプラズマ・液晶対応）テレビ台の大口案件を獲得し、既存製品の拡販に注力しましたが、オフィスの移転需要、リニューアル需要は盛り上がりず売上高は低位に推移しました。また、OEM先からの受注は前年同四半期比持ち直したものの本格的回復には至っておりません。その結果、オフィス家具部門の売上高は、前年同四半期比7.5%増加の3,118百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ1,014百万円減少し、6,875百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の獲得は、482百万円（前年同四半期比174百万円の収入増）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益491百万円、減価償却費151百万円、賞与引当金の増加額241百万円、たな卸資産の減少額127百万円等による資金増加要因と、売上債権の増加額444百万円等による資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の使用は、1,367百万円（前年同四半期比3,809百万円の支出減）となりました。これは、主に定期預金の預入5,500百万円、有形固定資産の取得110百万円、投資有価証券の取得105百万円、保険積立金の積立164百万円等による支出と、定期預金の払戻4,500百万円等による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の使用は、129百万円（前年同四半期比1百万円の支出増）となりました。これは、主に配当金の支払額129百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、66百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

鋼製物置業界におきましては、物置需要動向に直接関連する新設住宅着工戸数は回復基調にあるものの、市場は低調な展開となっております。オフィス家具業界につきましても、着工建築物回復の兆しは見えるものの空室率は高く、依然としてオフィス移転需要等は低迷しております。また主要原材料であります鋼材の価格につきましては、原料産出国の資源会社が需要拡大を背景に値決め期間を平成22年度から、従来の年間から四半期ごとに短縮するように通告し、価格も原料炭が最大で平成21年度比2倍となり、鉄鉱石も90%値上げで暫定的に決着していることから、製品価格への転嫁が避けられない様相となっております。

以上の様に当社グループを取り巻く事業環境は厳しさを増す状況となっております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、第1に「売れる製品をコンスタントに市場に投入する体制」の確立、第2に「生産工程の見直し」による生産効率のアップ、第3に「品質」へのこだわりを基本方針とし、全社員一丸となって一層のコスト削減を図りながら、経営基盤の強化に邁進する所存であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,922,429	17,922,429	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,922,429	17,922,429	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年2月1日～ 平成22年4月30日	-	17,922,429	-	1,132,048	-	763,500

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,920,100	179,201	-
単元未満株式	普通株式 2,129	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,922,429	-	-
総株主の議決権	-	179,201	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社稲葉製作所	東京都大田区矢口 2丁目5番25号	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	969	965	938	930	928	955	900	945	960
最低(円)	918	920	902	852	875	880	855	855	937

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年8月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年8月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,375,190	15,522,332
受取手形及び売掛金	7,436,471	6,407,095
有価証券	500,000	-
商品及び製品	1,618,734	1,644,874
仕掛品	177,047	138,920
原材料及び貯蔵品	319,963	298,460
その他	664,833	726,016
貸倒引当金	161,011	102,084
流動資産合計	24,931,229	24,635,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,034,158	4,218,937
土地	11,781,179	11,781,179
その他(純額)	784,716	852,559
有形固定資産合計	16,600,054	16,852,676
無形固定資産		
	111,236	125,492
投資その他の資産		
その他	2,816,370	2,556,515
貸倒引当金	33,511	7,283
投資その他の資産合計	2,782,858	2,549,231
固定資産合計	19,494,149	19,527,401
資産合計	44,425,379	44,163,017
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,296,348	5,455,493
未払法人税等	16,888	19,138
賞与引当金	482,189	246,688
その他	1,502,562	1,894,455
流動負債合計	8,297,988	7,615,776
固定負債		
退職給付引当金	2,541,036	2,704,808
役員退職慰労引当金	344,546	329,527
その他	685,422	670,693
固定負債合計	3,571,004	3,705,028
負債合計	11,868,993	11,320,805

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	763,500	763,500
利益剰余金	30,614,134	30,865,644
自己株式	441	389
株主資本合計	32,509,241	32,760,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,144	81,408
評価・換算差額等合計	47,144	81,408
純資産合計	32,556,385	32,842,212
負債純資産合計	44,425,379	44,163,017

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
売上高	20,830,878	19,473,545
売上原価	16,900,877	15,068,285
売上総利益	3,930,001	4,405,259
販売費及び一般管理費	₁ 4,355,426	₁ 4,316,613
営業利益又は営業損失()	425,424	88,645
営業外収益		
受取利息	55,981	29,245
受取配当金	7,197	3,115
作業くず売却益	68,007	67,060
助成金収入	-	37,218
雑収入	39,920	45,183
営業外収益合計	171,106	181,823
営業外費用		
支払利息	1,069	1,822
為替差損	7,623	-
雑損失	490	23
営業外費用合計	9,182	1,846
経常利益又は経常損失()	263,500	268,623
特別利益		
固定資産売却益	-	11,292
保険解約返戻金	368,266	-
特別利益合計	368,266	11,292
特別損失		
減損損失	-	₂ 101,934
投資有価証券評価損	75,563	1,947
その他	8,164	2,506
特別損失合計	83,728	106,388
税金等調整前四半期純利益	21,037	173,527
法人税、住民税及び事業税	193,130	9,570
法人税等調整額	112,990	128,711
法人税等合計	80,139	138,281
四半期純利益又は四半期純損失()	59,102	35,245

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	7,315,642	7,293,738
売上原価	5,780,608	5,468,219
売上総利益	1,535,034	1,825,519
販売費及び一般管理費	¹ 1,475,606	¹ 1,384,591
営業利益	59,427	440,927
営業外収益		
受取利息	16,878	9,025
受取配当金	6	-
作業くず売却益	17,788	26,163
雑収入	10,410	19,013
営業外収益合計	45,083	54,202
営業外費用		
支払利息	408	850
雑損失	-	7
営業外費用合計	408	857
経常利益	104,101	494,272
特別利益		
固定資産売却益	-	1,047
その他	-	53
特別利益合計	-	1,100
特別損失		
減損損失	-	² 3,829
投資有価証券評価損	46,012	-
固定資産除却損	1,266	303
その他	-	14
特別損失合計	47,278	4,147
税金等調整前四半期純利益	56,823	491,226
法人税、住民税及び事業税	177,590	4,122
法人税等調整額	142,218	212,181
法人税等合計	35,371	216,304
四半期純利益	21,452	274,921

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,037	173,527
減価償却費	876,693	449,256
減損損失	-	101,934
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,445	85,155
賞与引当金の増減額(は減少)	209,929	235,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	87,211	163,771
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,547	15,019
受取利息及び受取配当金	63,178	32,360
支払利息	1,069	1,822
保険解約損益(は益)	368,266	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	11,199
投資有価証券評価損益(は益)	75,563	1,947
売上債権の増減額(は増加)	1,669,556	1,059,944
たな卸資産の増減額(は増加)	73,863	33,490
仕入債務の増減額(は減少)	1,592,866	840,854
その他	286,558	8,959
小計	714,048	595,292
利息及び配当金の受取額	72,522	37,814
利息の支払額	1,069	1,822
法人税等の支払額	470,143	19,856
法人税等の還付額	-	20,980
事業構造改善費用の支払額	-	483,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,358	149,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000,000	12,500,000
定期預金の払戻による収入	5,000,000	11,500,000
有形固定資産の取得による支出	662,004	244,469
投資有価証券の取得による支出	-	112,810
保険積立金の積立による支出	-	167,959
保険積立金の解約による収入	740,082	-
その他	40,075	2,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	961,997	1,522,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	414,045	272,487
その他	207	983
財務活動によるキャッシュ・フロー	414,252	273,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,060,892	1,647,142
現金及び現金同等物の期首残高	10,158,434	8,522,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,097,541	6,875,190

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
1.	前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却損益(は益)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産売却損益(は益)」は127千円であります。
2.	前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」及び「保険積立金の積立による支出」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は897千円、「保険積立金の積立による支出」は9,996千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	
法人税等の算定方法	法人税、住民税及び事業税等の算定に関しては、連結子会社の税金費用が重要性に乏しいため、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年7月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、18,977,902千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、19,072,120千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">839,871千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,030,151千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">143,807千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,472千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,367千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	839,871千円	従業員給与手当	1,030,151千円	賞与引当金繰入額	143,807千円	退職給付引当金繰入額	43,472千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,367千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">809,589千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,075,112千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">144,506千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,498千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,019千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85,232千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 犬山市他</td> <td>オフィス家具 事業資産</td> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">101,934千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、予想を超える急激な市況の悪化に伴い、当第3四半期連結累計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。</p>	荷造運送費	809,589千円	従業員給与手当	1,075,112千円	賞与引当金繰入額	144,506千円	退職給付引当金繰入額	49,498千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,019千円	貸倒引当金繰入額	85,232千円	場所	用途	種類	金額	愛知県 犬山市他	オフィス家具 事業資産	有形固定資産 「その他」	101,934千円
荷造運送費	839,871千円																														
従業員給与手当	1,030,151千円																														
賞与引当金繰入額	143,807千円																														
退職給付引当金繰入額	43,472千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	15,367千円																														
荷造運送費	809,589千円																														
従業員給与手当	1,075,112千円																														
賞与引当金繰入額	144,506千円																														
退職給付引当金繰入額	49,498千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	15,019千円																														
貸倒引当金繰入額	85,232千円																														
場所	用途	種類	金額																												
愛知県 犬山市他	オフィス家具 事業資産	有形固定資産 「その他」	101,934千円																												

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">284,412千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">322,397千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74,090千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,234千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,271千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	284,412千円	従業員給与手当	322,397千円	賞与引当金繰入額	74,090千円	退職給付引当金繰入額	15,234千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,271千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">281,230千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">339,235千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72,710千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,001千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,360千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,467千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 犬山市他</td> <td>オフィス家具 事業資産</td> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">3,829千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、予想を超える急激な市況の悪化に伴い、当第3四半期連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。</p>	荷造運送費	281,230千円	従業員給与手当	339,235千円	賞与引当金繰入額	72,710千円	退職給付引当金繰入額	16,001千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,360千円	貸倒引当金繰入額	20,467千円	場所	用途	種類	金額	愛知県 犬山市他	オフィス家具 事業資産	有形固定資産 「その他」	3,829千円
荷造運送費	284,412千円																														
従業員給与手当	322,397千円																														
賞与引当金繰入額	74,090千円																														
退職給付引当金繰入額	15,234千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	4,271千円																														
荷造運送費	281,230千円																														
従業員給与手当	339,235千円																														
賞与引当金繰入額	72,710千円																														
退職給付引当金繰入額	16,001千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	4,360千円																														
貸倒引当金繰入額	20,467千円																														
場所	用途	種類	金額																												
愛知県 犬山市他	オフィス家具 事業資産	有形固定資産 「その他」	3,829千円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)
現金及び預金勘定 15,097,541千円	現金及び預金勘定 14,375,190千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 6,000,000千円	有価証券勘定 500,000千円
現金及び現金同等物 9,097,541千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 8,000,000千円
	現金及び現金同等物 6,875,190千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 17,922,429株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 287株

3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月16日 定時株主総会	普通株式	143,377	8	平成21年7月31日	平成21年10月19日	利益剰余金
平成22年3月15日 取締役会	普通株式	143,377	8	平成22年1月31日	平成22年4月7日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年8月1日至平成21年4月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年4月30日)

当企業集団の事業は、類似素材を対象として類似技術のもとに製品を製造・販売する単一業種の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年8月1日至平成21年4月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませぬ。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年8月1日至平成21年4月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)

前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年7月31日)
1株当たり純資産額 1,816.55 円	1株当たり純資産額 1,832.49 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 3.30 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.97 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	59,102	35,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	59,102	35,245
期中平均株式数(株)	17,922,202	17,922,190

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.20 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15.34 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	21,452	274,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	21,452	274,921
期中平均株式数(株)	17,922,202	17,922,172

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年3月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額..... 143,377千円
- (2) 1株当たりの金額..... 8円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成22年4月7日

(注) 平成22年1月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月15日

株式会社稲葉製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成20年8月1日から平成21年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年8月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社稲葉製作所及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月14日

株式会社稲葉製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社稲葉製作所及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。